



ベテラン保健師からのアドバイスで産後も安心



藤岡 緑 議員

## コロナ禍で深まる不調を抱える女性の問題から

**問** ①妊娠後期の感染、重症化の予防対策は。  
②産後うつの問題は。  
③自殺者増加の予防対策は。

**答** 早瀬子育て・健康課長

①以前から妊婦に対して、感染症予防の保健指導を行っている。

特に新型コロナウイルス感染症対策のチラシを使って、妊娠届出と妊娠8か月相談時に、より丁寧な説明を行い妊婦の不安解消に努めている。  
令和2年4月に開設さ

れた妊娠期から子育て期までのワンストップ相談窓口である松前町子育て世代包括支援センターで、妊婦の感染症予防を更に支援していきたい。

②町は産後うつの増加、それが児童虐待にもつながる問題であり早急な対応が必要と認識している。

これまでも妊娠届出時の面談により妊婦の状態を把握し産後うつのリスクが高いと判断した時には出産までの間、電話相談

や家庭訪問をして予防に努めている。

産後2か月ごろに行う「こんにちは赤ちゃん訪問」で産後の母親の状態を把握し、産後うつの予防が必要な場合は、個別の支援を行っている。

さらに、コロナ対策として新たに産後約1か月までの母親を対象に、保健師が電話で乳児や母親の様子について聞き取りを始めた。

令和3年度から産後の症状によって医療機関と

連携して、県内で初めての無料のショートステイやデイサービス、居宅訪問の支援を行う産後ケア事業も予定している。

③報道によれば、全国的に自殺者数がコロナ禍で特に女性の増加が顕著だ。県内自殺者は、コロナの影響は受けず微減であるが、重要課題と認識している。

町では、自殺者対策推進計画に基づき、各種団体へのこころの健康講座、よろず相談カフェ、電話・窓口相談等身近なところで相談できる場を提供している。相談窓口の周知相談体制の充実に努め関係機関と連携し対策強化していきたい。

## 6次産業化に対する町の支援策は

**問** 第一次産業者が自身の生産物を加工し、流通や販売まで手がけ経営の多角化の展開に発展させる6次産業。この担い手発掘に町の支援は。

**答** 平村産業課長

6次産業化は、設備投資に多額の費用が掛かり第1次産業従事者の高齢化、6次化しなくても収益が上がる、向いていないと

一時産品が多いなどの理由で、取り組もうとする人が少ないのが現状だ。今後、意欲ある生産者に対して必要な支援は行いたいと考えている。

